

求人公募情報 名古屋大学大学院経済学研究科

1	求 人 件 名 T i t l e	名古屋大学大学院経済学研究科 教授・准教授（財務会計または国際会計）の募集	
2	部 署 名 D e p a r t m e n t	大学院経済学研究科	
3	求 人 内 容 C o n t e n t o f j o b i n f o r m a t i o n	<p>名古屋大学大学院経済学研究科は、財務会計または国際会計分野の研究に取り組み、主として専門分野に関連した授業を担当する教授・准教授の公募を行います。下記の応募資格を満たす方を募集します。</p> <p>[仕事内容（採用後の業務・職務内容、担当科目等）]</p> <p>(1) 学部：財務会計または国際会計、会計学の基礎科目、演習等 大学院：財務会計または国際会計、会計学の基礎科目、演習等</p> <p>(2) 定期試験・入学試験に関連する業務</p> <p>(3) 学内・学外の委員会及び会議への出席</p> <p>(4) 上記のほか、研究科長が必要と認める業務</p> <p>[勤務地住所（就業場所の詳細等）]</p> <p>愛知県名古屋市千種区不老町</p> <p>[募集人員（職名・採用人数等）]</p> <p>① 職名：教授・准教授 ② 形態：常勤（任期の定めなし） ③ 採用予定人数：1名</p> <p>[着任時期（採用日、着任日等）]</p> <p>2024年4月1日</p>	
4	研 究 分 野 R e s e a r c h f i e l d	1	大分類 社会科学/Social sciences 小分類 経営学/Management
		2	
5	勤 務 形 態 E m p l o y m e n t s t a t u s	<input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 任期あり <input checked="" type="checkbox"/> 任期無し <input type="checkbox"/> テニュアトラック	
6	応 募 資 格 Q u a l i f i c a t i o n s	<p>[条件(学歴、学位など)・経験(何年以上)]</p> <p>(1) 会計学分野において大学院学生の研究指導ができる者。</p> <p>(2) 博士の学位または Ph. D. を有するか、取得見込みの者。(もしくはそれに相当する学識を有する者。)</p> <p>(3) 科研費などの外部資金を代表者として獲得した実績がある者。</p> <p>(4) 英語による講義・研究指導ができることが望ましい。</p> <p>(5) 国内外主要学術誌に 2 本以上の掲載済又は掲載予定の原著論文を有すること、及び英語論文又は国際会議における報告経験を有すること。</p>	
7	待 遇 C o m p e n s a t i o n	<p>[採用後の待遇（給与(賃金)、勤務時間、雇用形態）]</p> <p>・給与は、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程に基づく年俸制です。経歴に応じて初任給が決定されます。 <a href="https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/print/print110001585.htm">https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/print/print110001585.htm</a></p> <p>・雇用条件は、国立大学法人東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによります。 <a href="https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/print/print110010928.htm">https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/print/print110010928.htm</a></p>	

		<ul style="list-style-type: none"> <li>勤務時間は、裁量労働制（専門業務型：一日は7時間45分のみなし勤務）に基づきます。一日の勤務時間は8時30分から17時15分までを基本とし、業務の遂行方法及び時間配分については、労働者の裁量に委ねられます。</li> </ul> <p>[休日、各種保険（社会保険、労働保険）]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>休暇は、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇です。</li> <li>休日は、毎週土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日）です。ただし、休日に行う授業、入試等で業務を命ずることがあります。</li> <li>保険は、文部科学省共済組合、厚生年金、雇用保険及び労災保険に加入します。</li> </ul> <p>[就業場所における受動喫煙防止のための取組事項]</p> <p>健康増進法第25条の定めにより、大学構成員及び外来者の健康保持、学内の環境美化を推進するため、受動喫煙防止対策を行っています。</p> <p><a href="http://www.ehsp.nagoya-u.ac.jp/tabacco.html">http://www.ehsp.nagoya-u.ac.jp/tabacco.html</a></p>
8	募集期間 Application period	2023年3月1日（水）から2023年5月31日（水）まで 終了日午後5時必着
9	応募・選考・結果通知・連絡先 Application / selection / notification of result / contact details	<p>[応募書類、応募(提出)方法、送付先(住所)]</p> <p>◇応募書類</p> <p>(1)履歴書</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>氏名、生年月日、現住所、電話番号、e-mailアドレス、顔写真、学位（取得年月、称号名、授与大学名称、学位論文題目）、学歴（大学以降）、職歴、所属学会、賞罰、その他等を記載してください。</li> </ul> <p>(2)研究業績一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>査読論文はその旨を明記して下さい。</li> <li>科研費等の外部資金獲得状況（代表、分担の別を明記）、表彰等の実績を含めて下さい。</li> </ul> <p>(3)主要論文3編</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>査読論文（著書）を優先して含めて下さい。</li> <li>被引用のある論文の場合には、資料等を適宜添付して下さい。</li> <li>必要に応じて、追加の論文の送付を依頼することがあります。</li> </ul> <p>(4)上記主要論文の内容の要約（論文1編につき500字程度）</p> <p>(5)これまでの研究の概要及び今後の研究計画（2,000字程度、様式任意）</p> <p>(6)提出方法：郵送</p> <p>(7)送付先</p> <p>〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学 文系総務課人事G（経済担当）</p> <p>注：封筒の表には「財務会計・国際会計教員応募関係資料在中」と朱書き、裏面には応募者の名前を明記し、書留等送付記録が残る郵便にて送付すること。</p> <p>[選考内容（面接・選考の場所、選考方法、採否の決定など）]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①一次選考では上記の応募書類について書類選考を行います。</li> <li>②一次選考の合格者について、二次選考ではセミナー（研究報告）及び面接を行います。</li> <li>③二次選考対象者には、メールまたは電話で連絡を行います。</li> </ol> <p>[結果通知方法、応募書類の返却可否等]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①結果通知は、メールで連絡します。</li> <li>②応募書類は、返却しません。</li> </ol> <p>[問い合わせ連絡先（担当者、機関のメールアドレス）]</p> <p>名古屋大学大学院経済学研究科 財務会計分野教員選考委員会 E-mail : keizai03@soec.nagoya-u.ac.jp</p>

10	<p style="text-align: center;">備 考</p> <p style="text-align: center;">A d d i t i o n a l i n f o r m a t i o n</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学は業績(研究業績, 教育業績, 社会的貢献, 人物を含む。)の評価において同等と認められた場合には, 女性を積極的に採用します。</li> <li>・提出された書類については, 本選考以外の目的には使用しません。</li> <li>・二次選考のセミナー及び面接はオンラインで行う場合もあります。</li> <li>・名古屋大学大学院経済学研究科では, デジタルデータ駆動型研究(様々なタイプの大規模データを対象とする実証研究)に取り組んでいます。</li> <li>・経済学研究科の詳細については, 下記ホームページを参照してください。 <a href="http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/index.html">http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/index.html</a></li> <li>・2021年11月, 経済産業省の告示により「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出」管理対象が明確化されることとなり, 日本国内の技術提供においても, 大学・研究機関における教職員及び学生への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。該当する方は, 本学の教職員公募に応募される際に, 「類型該当性の自己申告書(様式1)」の提出が必要となります。以下様式から自己申告書様式をダウンロード・記入し, 他の応募書類とともにご提出ください。なお, 採用となった場合は別途「誓約書(様式3)」の提出が必要となります。</li> </ul> <p>参考</p> <p><a href="https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/minashi/jp_daigaku.pdf">https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/minashi/jp_daigaku.pdf</a></p> <p>様式</p> <p><a href="https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/8makynSm7qRswjJ">https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/8makynSm7qRswjJ</a></p> <p>※類型該当性の判断について不明な場合は下記にお問合せください。</p> <p>名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部 安全保障輸出管理事務局 E-mail : <a href="mailto:anzen@aip.nagoya-u.ac.jp">anzen@aip.nagoya-u.ac.jp</a></p>
----	---	--